

分野		ご意見要旨	反映方針
総合戦略 (概要)	全体構成・ 表記について	資料 1【概要】の政策目標の部分に「KPI」と記載されているが、この部分は「KGI」という表記が妥当ではないか。	「KGI」に表記修正させていただきます。
総合戦略 (素案)	全体構成・ 表記について	第2期戦略にあった「現状と課題」の項目は、今回（第3期）は記載されないのか。	現在、「益城町における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への取組」を記載しておりますが、「これまで取り組んで来た結果、現状ではどういう課題が存在しているのか」という部分が記載できておりませんでしたので、これまでの議論内容から追記・整理させていただきます。 【参考資料 2 - 2】
		政策目標（施策の方向性）についての説明文がないため、政策目標と施策との関連が分かりづらくなっているように思う。政策目標（施策の方向性）についての説明文を追記してはいかがか。	P7において、各政策目標（施策の方向性）について、施策との関連性が見えやすくなるよう、説明文を追記させていただきます。 【参考資料 2 - 3】
		「安全・安心」と「住環境／公共交通」について、文章内では分かれて項目立てされているので、P7の図においても独立して表記しておいた方が良いと考えるがいかがか。	P7の図の表記を修正（独立して表記）させていただきます。 【参考資料 2 - 3】
		戦略の内容でもう少し益城色があって欲しいと思った。防災やジェンダーの取組に力を入れていくなど、益城らしさが出ると良いと思う。	益城町が持っている資源を活用し、「益城町だからこそ提案できる」子ども・子育て世代が移住・定住を考える際に提案できる内容を整理して作成しております。表現を工夫するなど、益城らしさが伝わるように検討させていただきます。
		素案において、施策ごとの評価指標（KPI）が設定されていないが、PDCAサイクルを運用するにあたってはKPIを設定しておいた方がよいのではないかと思います。	施策ごとに分断して見るのではなく、大きな政策目標の達成に着目するように、との意識でKGIのみの設定としておりましたが、ご指摘の通り、実際に施策（PDCAサイクル）を運用していくにあたっては、それぞれの施策に関する評価指標もあった方が分かりやすいかと考えますので、KPIを設定させていただきます。 【参考資料 2 - 4】

分野		ご意見要旨	反映方針
総合戦略 (素案)	施策（１） について	施策（１）「総合戦略におけるこども・子育て施策の展開」の中に、「子育てにかかる負担軽減」を入れるべきではないかと思う。 国や県の施策に上乘せ・横出しすることで、子育て世代の経済的負担を念頭に置いた負担軽減施策は不可欠だと思う。	「経済的負担を念頭に置いた負担軽減施策の検討」については、第6次総合計画でも記載の上で取り組んでいる内容ですが、「（現在の負担軽減施策に加えて）さらなる負担軽減施策を実施すべきか」という点については、改めて、町の方針として検討が必要と考えております。審議会でのご議論を踏まえながら、かつ、近隣他自治体での取組と益城町の取組を比較した上で、どのような施策についての検討が必要かを、推進本部会議に議題提起させていただきたいと思います。
	施策（２） について	施策（２）の名称について、「こども・子育て施策をサポートする施策」とすると、「こども・子育て施策」の下位にあるような印象を受るし、必ずしも直接的に関係する施策ばかりでもないかと思うので、素案P12に記載されているような、「こども・子育て施策との相乗効果を図る施策」という名称にした方が、より分かりやすいのではないかと。	施策（２）の名称については、「こども・子育て施策との相乗効果を図る施策」に修正させていただきます。
	施策（３） について	「施策実施に向けた庁内体制構築等」については、推進のために当然取り組むべきことであるため施策として記載していることに違和感がある。	「施策実施に向けた庁内体制構築等」では、広域連携の推進と、内部の体制強化に向けた取組が記載されておりますので、内部の体制強化に係る部分については、「第3章 総合戦略の推進・検証体制等」への掲載を検討させていただきます。
		「施策実施に向けた庁内体制構築等」は、目新しく良いなと感じた。適切なK P Iを設定して是非取り組んでいただきたい。	上記と併せて検討させていただきます。
		施策（３）「施策実施に向けた庁内体制構築等」の「目指す2040年の姿」の説明文章の書きぶりが、他と違って、少し「公約」の様な書きぶりになっているのが気になりました。	上記と併せて検討させていただきます。

(素案 P.2) 事務局反映案

3. 第2期益城町まち・ひと・しごと創成総合戦略の到達点と課題

第2期総合戦略では、4つの政策目標を掲げて取組を進めてきましたが、その到達点と課題としては、次のとおりです。

政策目標 1

時代にあった環境をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「防災・減災」「移動しやすさ・周辺市町村との連携」という、「選ばれる町」になるために必要不可欠な取組が進行しました。今後は、「益城町ならではの魅力」を高める取組にもさらに積極的に取り組んでいくことがより重要になると考えます。

政策目標 2

若い世代の移住・定住の流れをつくる

「知ってもらう→関わってもらう→住んでもらう」という段階を意識した取組を推進してきました。今後は、移住を希望する方と継続的に関わる機会・仕組みの構築や、移住に積極的に繋ぐための具体的な方策が重要になると考えます。

政策目標 3

若い世代が、希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境をつくる

結婚・出産・子育て・教育を行っていくための環境づくりに関する取組を推進してきました。今後は、住民・民間・行政の全ての主体がこの環境を積極的に活用していくための周知・広報や分野を超えた連携強化、好事例の紹介等が重要になると考えます。

政策目標 4

若い世代を中心に多世代に安定した雇用を創出する

コロナ禍環境下という、事業者にとって厳しい状況の中、経営安定化や企業誘致、起業・新規就農の促進などの取組を推進してきました。今後は、周辺市町村での企業立地の影響が想定される中、町内事業者の課題への確実な対応や、農業分野での担い手確保に対する積極的な支援が、より重要になると考えます。

(素案 P.7) 事務局反映案

2. 総合戦略の推進による達成目標と施策の方向性

第3期総合戦略の推進にあたっては、ターゲット層である子育て世代・こどもに焦点をあてることとします。本戦略としての全体目標と、その実現に向けた施策の方向性を示す政策目標については、次のとおりです。

全体目標 子育て世代・こどもが「住みたい・住み続けたい」と思うまち

益城町の転出入の状況をみると、いわゆる子育て世代である20代～40代の男女の転出入が町の人口増加に大きく影響している状況です。そのため、この子育て世代とこどもが、「住みたい・住み続けたい」と思うまちを実現することで、人口ビジョンに掲げる「令和22年（2040年）に人口38,000人を達成」を目指します。

政策目標1 こどもまんなか元気と笑顔と夢があふれるまちづくり

こどもが元気で笑顔でいることは、まちづくりを進めていく上で重要な要素です。また、人生100年時代を迎えるにあたっては、こどもも、大人も心身共に健康に暮らすことができることが求められています。

子育て世代・こどもに向けて、こども・子育て施策を教育や健康づくり、都市計画の面などから幅広く展開します。また、こども・子育て世代を大事にするまちづくりの具現化を図るため、町内の全ての公共施設において、各施設の役割に応じた「こども・子育て世代」向けの取組を推進します。さらに、生涯を通して健康に暮らすことができるように、気軽に身体を動かせる環境づくりや、地産地消・食育を推進します。

政策目標2 帰ってくると「ホッ」とする穏やかで温かいまちづくり

まちなかから眺める益城四山や、田園風景は、自然豊かな益城町を象徴するものであり、いつまでも守り続けたい景観です。また、震災の経験を活かした地域コミュニティを中心とした防減災の取組は、安全・安心なまちづくりを象徴するものとして、町外からも高い評価を受けています。

子育て世代・こどもを含む誰もが、学校や通勤先などの出先から自宅に帰ってきた時に、あるいは、旅先から益城町に帰ってきた時に「ホッ」できるまちづくりに向けて、引き続き、良好な自然環境を保つための取組や、自然と調和した土地利用を図るとともに、災害時に誰一人取り残さないための防減災の取組を推進します。

政策目標3 「しごと」と「くらし」がいつも近くに、業と活気を感じるまちづくり

現在、県道熊本高森線の4車線化や、益城台地の開発やその周辺の開発、産業団地の整備など、新たなまちづくりが進行中です。それに伴い、商業施設や飲食・物販施設などの生活

利便施設の充実や、新たな企業の進出が見込まれています。また、地域の農業者や商工業者は、震災という大きな困難を乗り越え、地域の魅力や利便を支えています。加えて、起業・創業に向けた取組も、様々に行われています。

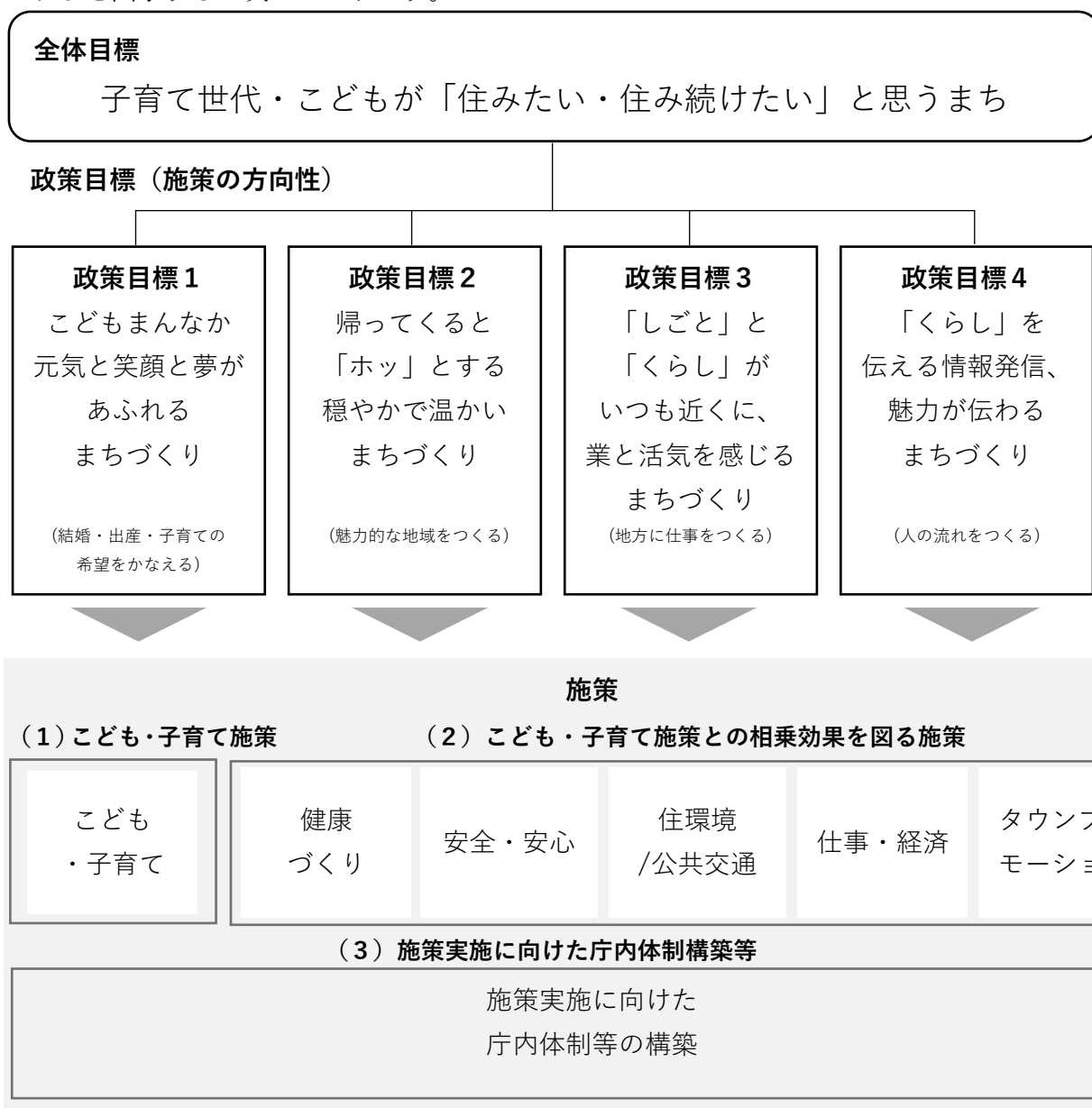
職住が近接し、子育て世代が働きやすく、暮らしやすいまちに向けて、商業施設や飲食・物販施設の充実、町内外を結ぶ道路ネットワークの整備や公共交通の充実など生活利便性の向上を図ります。また、産業団地を確実に整備するとともに、農や商工業のさらなる活性化に向けた取組を展開します。

政策目標4 「くらし」を伝える情報発信、魅力が伝わるまちづくり

「住みたい・住み続けたい」まちの実現に向けては、町内の誰もが「〇〇ならばしき」と、思いっきり自慢したり、魅力を語ったりできることが重要です。

町民一人ひとりによるプロモーションの意識づくりに取り組むとともに、特に若い世代が「住みたい・住み続けたい」と思うまちに向けて、戦略的なタウンマーケティングを推進します。また、町外・県外における移住・定住相談会への参加など転入促進に取り組めます。

これらを図示すると次のとおりです。



(素案 P.22) 事務局反映案

参考 施策別の成果指標一覧

施策	成果指標（案）	基準値 （令和 6 年度）	目標値 （令和 11 年度）
こども・子育て	待機児童数	0 人	0 人 →継続
	専門的知識・技能を持った方の 招へい校数	7 校	7 校 →継続
健康づくり	健康ポイント登録者数	547 人	900 人 →第 2 期末達のため
	街路沿線における狭小地活用 箇所数	1 箇所	10 箇所 →第 2 期末達のため
安全・安心 住環境/公共交通	自主防災組織カバー率	60.2%	100% →第 2 期末達のため
	避難地・避難路を活用した地域 活動開催数	—	2 箇所
	空き家・空き地バンクへの登録 件数	0 軒	5 軒 →第 2 期末達のため
	コミュニティバス利用者数	520 人/月	780 人/月 →増加を目指す
	バス停周辺駐輪場整備箇所数	2 箇所	5 箇所 →第 2 期末達のため
仕事・経済	進出協定締結企業数（累計）	13 件	20 件 →増加を目指す
	農業インターン実施団体 ・個人数	1 箇所	5 箇所 →第 2 期末達のため
	経営発達支援計画による支援 事業者数（累計）	67 件	75 件 →増加を目指す
	起業に関する相談件数	67 件	75 件 →増加を目指す
タウン プロモーション	人口増減数	333 人/年	600 人/年 →38,000 人の必要数
	SNS の登録者数	4,460 人	6,000 人
	ふるさと納税者数	86,391 件/年	100,000 件/年 →第 2 期末達のため

（素案 P.8）事務局反映案

	重要目標達成指標（KGI）（案）	基準値 （令和 6 年度）	目標値 （令和 11 年度）
全体目標	子育て世代人口	10,928 人	11,805 人
政策目標 1	妊婦・就学前保護者「満足」度 →「子育ての幸せ」	30.0%（妊婦） 56.7%（就学前）	40.0%（妊婦） 61.7%（就学前）
	小中学生・若者の「幸せ」回答率 →「こどもの幸せ」	73.4%（小中学生） 82.9%（若者）	78.4%（小中学生） 87.9%（若者）
政策目標 2	「安全安心に日常生活を過ごせる町」 回答率（子育て世代の回答） →「こどもの安全」	54.6%	59.6%
	学校・家庭・地域の連携満足度 （子育て世代の回答） →「子育ての孤独感なし」	49.1%	59.1%
政策目標 3	産業活動の活発さに対する満足度 （子育て世代の回答） →「働く場がある」「活気がある」	37.1%	47.1%
	起業創業の環境満足度 （子育て世代の回答） →「自分で何かやれる」	15.7%	25.7%
政策目標 4	「町ならではの魅力」満足度 （子育て世代の回答） →「自ら PR したい」	34.5%	44.5%
	「魅力の磨き上げ・発信」満足度 （子育て世代の回答） →「魅力が伝わっている」	25.6%	35.6%